

1 現状分析(地域分析に係る基礎分析資料)と「第9期計画」の関係

【参考】第9期計画基本目標

	現状分析(地域分析)	基本目標(第9期計画)
1	85歳以上の人口が2035年頃まで増加	①～⑥
2	保険料基準額(準備基金取崩前)が愛知県よりやや低い水準 (介護給付費や認定率が愛知県よりもやや低い)	②、⑦
3	認定者数の増加	②～⑦
4	施設、居住系サービスの給付が少ない	③、④、⑦
5	訪問介護の利用率・受給者1人あたりの給付月額が高い	③、⑦
6	通所リハビリテーションの利用率が低い(事業所が少ない)	今後の課題

- ①高齢者が生きがいを持って活躍できる社会の実現 ②積極的な健康づくりと介護予防の推進
 ③住み慣れた地域における生活の継続支援 ④つながり支え合い、尊厳を持って暮らせる地域社会の実現 ⑤認知症の早期対応と共生社会をめざす施策の推進 ⑥安心できる医療と介護の連携
 ⑦介護保険事業の円滑な実施

2 現状と課題

	現状と将来推計	資料名
1	85歳以上人口の推移・将来推計 ・R5.10.1 6,439人(前年比3.7%増) ・R6.10.1 6,687人(前年比3.9%増) ・R7.10.1 7,035人(前年比5.6%増) ・R17(推計) 10,801人(R7比53.53%増)	・瀬戸市「5歳階級別人口の推移及び人口ピラミッド」 ・愛知県「介護保険地域分析に係る基礎分析資料(保険者個票)」
2	第1号被保険者1人1月あたり費用額 ・R7年度(R7.8月サービス提供分まで) 25,355.3円 (R6年度・R7.2月末サービス提供分まで:24,406.9円) 愛知県:26,421.0円 全国:27,837.6円 降順で、県内16番目/44保険者 全国1,064番目/1,574保険者 要介護(要支援)認定率 ・R7年度(R7.10月末時点):18.1%(R6年度:17.6%) 愛知県:18.7% 全国:20.1% 降順で、県内14番目/44保険者 全国995番目/1,574保険者	・瀬戸市「介護保険事業状況報告(月報)」の累計 (見える化システムより)
3	要介護(要支援)認定者数の累計	・瀬戸市「介護保険事業状

瀬戸市の高齢者福祉・介護保険事業における現状と課題

	・R7年度(R7.10月末時点):6,892人 (R6年度:6,729人)	況報告(月報)」の累計 (見える化システムより)
4	サービス別費用額 ・R7年度(R7.8月サービス提供分まで) 在宅サービス 3,792,418,565 円 居住系サービス 537,231,157 円 施設サービス 1,593,245,490 円	・瀬戸市「介護保険事業状況報告(月報)」の累計 (見える化システムより)
5	訪問介護 受給者1人あたり利用回数(R7年) 瀬戸市:47.6 回 愛知県:38.7回 全国:29.6回 訪問介護 受給者1人あたり給付月額(R7年) 瀬戸市:136,544 円 愛知県:112,898円 全国:86,456円	・瀬戸市「介護保険事業状況報告(月報)」 (見える化システムより)
6	通所リハビリテーション 受給者1人あたり利用回数(R7年) 瀬戸市:5.6 回 愛知県:5.3回 全国:5.6回	・瀬戸市「介護保険事業状況報告(月報)」 (見える化システムより)

3 取り組み全体の評価結果(R8インセンティブ交付金結果)

(1) 愛知県平均・全国平均を上回る項目

ア. 保険者機能強化推進交付金

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	(i) 体制・取組	・地域の介護保険事業の特徴、計画の進捗状況、自立支援・重度化防止等の施策の達成状況の公表
	(ii) 活動	・今年度の評価得点:上位3割
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	(ii) 活動	・ケアプラン点検の実施割合:上位3割 ・医療情報との突合実施割合:上位1割

イ. 介護保険保険者努力支援交付金

目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	(i) 体制・取組	・認知症サポーター等の地域支援体制の構築及び社会参加支援 ・認知症状のある人について、専門医療機関との連携による早期診断・早期治療に繋げるための体制の構築
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	(i) 体制・取組	・地域の医療・介護関係者等が参画する会議における在宅医療・介護連携の取組 ・在宅医療と介護の連携の強化・推進に向けた取組

瀬戸市の高齢者福祉・介護保険事業における現状と課題

		・患者・利用者の状態の変化等に応じた医療・介護関係者間での情報共有の取組
--	--	--------------------------------------

(2) 愛知県平均・全国平均を下回る項目

ア. 保険者機能強化推進交付金

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	(ii) 活動	・後期高齢者数と給付費の伸び率の比較:上位7割
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	(ii) 活動	・介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数:上位7割 ・介護人材の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数:上位7割 ・介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修の総実施日数:上位7割

イ. 介護保険保険者努力支援交付金

目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	(i) 体制・取組	・地域リハビリテーションに関する取組
	(ii) 活動	・高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配属される3職種の人数:上位7割 ・地域ケア会議における個別事例の検討割合:上位7割に満たない ・高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数:上位7割に満たない ・総合事業における多様なサービスの実施状況

4 まとめ

- ・本市の第1号被保険者1人/1月あたり費用額や要介護(要支援)認定率は、全国や愛知県と比較して低い水準ではある。
- ・しかしながら、85歳以上人口の増加により、要介護(要支援)認定者数の累計が徐々に増加しており、この傾向は2035年頃まで継続すると考えられる。
- ・また、訪問介護における受給者1人当たりの利用回数や給付月額が愛知県や全国の平均と比較して顕著に高く、給付費の増加に繋がっていると考えられる。
- ・インセンティブ交付金の評価結果からは、介護人材確保と介護予防/日常生活支援の取組が愛知県や全国の平均を下回っている。
- ・今後、約10年にわたって85歳以上人口が増加し続ける状況を鑑みると、介護予防/日常生活支援を充実することで、要介護(要支援)認定が必要となる方の人数を抑制するとともに、認定を受けた方へのサービス提供のあり方も検討していく必要がある。